



2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所

東・福

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）杉田 浩二

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員経営企画部長（氏名）日高 啓司

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 2020年11月24日

配当支払開始予定日

2020年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	26,285	△0.8	6,000	12.5	4,115	31.1
2020年3月期中間期	26,521	△4.3	5,332	△33.5	3,138	△43.6

（注）包括利益 2021年3月期中間期 6,693百万円（99.8%） 2020年3月期中間期 3,348百万円（△57.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	238.67	237.78
2020年3月期中間期	182.08	181.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	3,392,815	154,129	4.5
2020年3月期	3,325,076	148,541	4.4

（参考）自己資本 2021年3月期中間期 153,959百万円 2020年3月期 148,131百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	50.00			
2021年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	△8.5	10,500	△3.0	7,200	1.0	417.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2021年3月期中間期	17,633,400株	2020年3月期	17,633,400株
2021年3月期中間期	383,970株	2020年3月期	396,415株
2021年3月期中間期	17,243,439株	2020年3月期中間期	17,235,426株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	22,591	△0.6	5,503	7.6	3,756	22.5
2020年3月期中間期	22,750	△5.5	5,112	△32.7	3,066	△42.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2021年3月期中間期	217.87					
2020年3月期中間期	177.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2021年3月期中間期	3,383,110		152,622		4.5
2020年3月期	3,314,993		147,374		4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 152,452百万円 2020年3月期 147,187百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	△10.3	10,000	△9.6	7,000	△8.8	405.88

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 2021年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2020年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に経済活動や人の移動が大幅に制限されたため、景気が急速に悪化しました。2020年4月に政府より緊急事態宣言が発令されると、外出自粛やイベント中止、休業要請等の動きが一層強まり、個人消費や生産活動が大きく落ち込みました。緊急事態宣言が解除された5月以降、経済活動が徐々に再開されるに伴い、個人消費や生産活動、輸出の一部に持ち直す動きがみられますが、回復ペースは緩慢であり、依然として厳しい状況が続いています。

金融市場においては、日経平均株価は、4月に一時1万8千円を割り込みましたが、積極的な金融緩和策や大規模な経済対策により、当中間期末は2万3千円台まで回復しました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による追加緩和対応により0%前後で推移し、当中間期末は0.015%となりました。為替相場(対ドル)は、一時104円台まで下落しましたが、当中間期末は105円台半ばとなりました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済・社会活動の停滞により、個人消費や観光とともに、住宅投資や生産活動も急激に落ち込みました。緊急事態宣言解除後は、消費活動や観光の一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は引き続き弱い動きとなっており、不透明感の強い厳しい状況が続いています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料が増加し、資金運用収益および役員取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ2億35百万円減少して262億85百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損や金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却が減少しその他経常費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ9億3百万円減少して202億85百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ6億67百万円増加して60億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同9億77百万円増加して41億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2020年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ677億円増加して3兆3,928億円、純資産額は同55億円増加して1,541億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ511億円増加して2兆1,226億円、有価証券は地方債および株式が増加したことから、同423億円増加して6,374億円、預金・譲渡性預金は法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,274億円増加して2兆7,151億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

特にありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	566,963	542,395
コールローン及び買入手形	3,347	1,245
買入金銭債権	37	25
金銭の信託	13,000	14,182
有価証券	595,050	637,439
貸出金	2,071,553	2,122,696
外国為替	1,521	2,971
リース債権及びリース投資資産	10,957	10,778
その他資産	31,931	32,309
有形固定資産	23,887	23,811
無形固定資産	4,730	4,746
繰延税金資産	4,889	4,112
支払承諾見返	6,036	5,939
貸倒引当金	△8,831	△9,839
資産の部合計	3,325,076	3,392,815
負債の部		
預金	2,453,275	2,636,651
譲渡性預金	134,422	78,473
コールマネー及び売渡手形	259,849	85,817
債券貸借取引受入担保金	130,964	161,285
借入金	171,420	247,757
外国為替	17	36
その他負債	10,726	13,370
役員賞与引当金	37	—
退職給付に係る負債	7,195	6,808
睡眠預金払戻損失引当金	279	228
偶発損失引当金	123	132
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	6,036	5,939
負債の部合計	3,176,535	3,238,685
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,780
利益剰余金	115,665	118,919
自己株式	△1,229	△1,190
株主資本合計	141,953	145,207
その他有価証券評価差額金	5,539	7,873
土地再評価差額金	2,790	2,790
退職給付に係る調整累計額	△2,151	△1,911
その他の包括利益累計額合計	6,178	8,751
新株予約権	187	169
非支配株主持分	222	—
純資産の部合計	148,541	154,129
負債及び純資産の部合計	3,325,076	3,392,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	26,521	26,285
資金運用収益	16,987	17,152
(うち貸出金利息)	12,937	13,255
(うち有価証券利息配当金)	3,978	3,832
役務取引等収益	3,934	4,093
その他業務収益	3,976	4,001
その他経常収益	1,622	1,038
経常費用	21,188	20,285
資金調達費用	692	363
(うち預金利息)	101	84
役務取引等費用	2,297	2,365
その他業務費用	3,437	3,027
営業経費	13,037	13,259
その他経常費用	1,722	1,268
経常利益	5,332	6,000
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	23	2
固定資産処分損	18	2
その他の特別損失	5	—
税金等調整前中間純利益	5,310	5,999
法人税、住民税及び事業税	1,905	2,089
法人税等調整額	259	△210
法人税等合計	2,164	1,879
中間純利益	3,146	4,120
非支配株主に帰属する中間純利益	7	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,138	4,115

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,146	4,120
その他の包括利益	202	2,573
その他有価証券評価差額金	18	2,333
退職給付に係る調整額	184	240
中間包括利益	3,348	6,693
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,341	6,689
非支配株主に係る中間包括利益	7	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	110,318	△1,241	136,593
当中間期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する中間純利益			3,138		3,138
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,210	13	2,224
当中間期末残高	14,697	12,819	112,528	△1,227	138,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,365	2,821	△2,271	14,915	160	207	151,878
当中間期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する中間純利益							3,138
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							15
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	△20	184	182	5	7	195
当中間期変動額合計	18	△20	184	182	5	7	2,419
当中間期末残高	14,384	2,801	△2,087	15,098	165	215	154,297

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	115,665	△1,229	141,953
当中間期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する中間純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		41	39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△36			△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△38	3,253	39	3,254
当中間期末残高	14,697	12,780	118,919	△1,190	145,207

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,539	2,790	△2,151	6,178	187	222	148,541
当中間期変動額							
剰余金の配当							△861
親会社株主に帰属する中間純利益							4,115
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,333	—	240	2,573	△17	△222	2,333
当中間期変動額合計	2,333	—	240	2,573	△17	△222	5,587
当中間期末残高	7,873	2,790	△1,911	8,751	169	—	154,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面の間続くものと想定し、特に当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間期末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	566,888	542,315
コールローン	3,347	1,245
買入金銭債権	37	25
金銭の信託	13,000	14,182
有価証券	598,604	640,961
貸出金	2,076,686	2,127,850
外国為替	1,521	2,971
その他資産	24,938	25,536
有形固定資産	23,224	23,097
無形固定資産	4,640	4,663
繰延税金資産	3,845	3,176
支払承諾見返	6,036	5,939
貸倒引当金	△7,776	△8,855
資産の部合計	3,314,993	3,383,110
負債の部		
預金	2,457,136	2,640,584
譲渡性預金	136,522	80,673
コールマネー	259,849	85,817
債券貸借取引受入担保金	130,964	161,285
借入金	164,127	240,674
外国為替	17	36
その他負債	6,379	9,009
未払法人税等	1,469	1,779
リース債務	593	646
資産除去債務	138	138
その他の負債	4,178	6,444
役員賞与引当金	37	-
退職給付引当金	3,957	3,920
睡眠預金払戻損失引当金	279	228
偶発損失引当金	123	132
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	6,036	5,939
負債の部合計	3,167,618	3,230,487
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,775	8,773
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	3	1
利益剰余金	116,614	119,509
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	110,140	113,035
別途積立金	101,401	107,401
繰越利益剰余金	8,739	5,634
自己株式	△1,229	△1,190
株主資本合計	138,857	141,789
その他有価証券評価差額金	5,539	7,873
土地再評価差額金	2,790	2,790
評価・換算差額等合計	8,330	10,663
新株予約権	187	169
純資産の部合計	147,374	152,622
負債及び純資産の部合計	3,314,993	3,383,110

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	22,750	22,591
資金運用収益	16,990	17,160
(うち貸出金利息)	12,936	13,260
(うち有価証券利息配当金)	3,982	3,836
役務取引等収益	3,941	4,099
その他業務収益	174	258
その他経常収益	1,643	1,073
経常費用	17,637	17,087
資金調達費用	695	367
(うち預金利息)	101	84
役務取引等費用	2,477	2,547
その他業務費用	520	19
営業経費	12,486	12,828
その他経常費用	1,457	1,324
経常利益	5,112	5,503
特別利益	1	0
特別損失	18	1
税引前中間純利益	5,095	5,502
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,958
法人税等調整額	252	△212
法人税等合計	2,028	1,745
中間純利益	3,066	3,756

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713
当中間期変動額								
剰余金の配当							△947	△947
別途積立金の積立						8,300	△8,300	—
中間純利益							3,066	3,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	8,300	△6,161	2,138
当中間期末残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	4,977	112,852

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292
当中間期変動額							
剰余金の配当		△947					△947
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,066					3,066
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	15	15					15
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			18	△20	△1	5	3
当中間期変動額合計	13	2,152	18	△20	△1	5	2,156
当中間期末残高	△1,227	135,096	14,384	2,801	17,185	165	152,448

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△861	△861
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							3,756	3,756
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2	—	6,000	△3,105	2,894
当中間期末残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	5,634	119,509

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374
当中間期変動額							
剰余金の配当		△861					△861
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,756					3,756
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	41	39					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,333	—	2,333	△17	2,315
当中間期変動額合計	39	2,932	2,333	—	2,333	△17	5,248
当中間期末残高	△1,190	141,789	7,873	2,790	10,663	169	152,622

2 0 2 1 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 資 料

【目次】

I	2021年3月期 第2四半期決算の概況			
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	17

I 2021年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
業 務 粗 利 益	18,584	1,168	17,416
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(18,431)	(853)	(17,578)
国 内 業 務 粗 利 益	18,025	1,102	16,923
資 金 利 益	16,305	381	15,924
役 務 取 引 等 利 益	1,547	94	1,453
そ の 他 業 務 利 益	172	626	△ 454
国 際 業 務 粗 利 益	558	65	493
資 金 利 益	489	116	373
役 務 取 引 等 利 益	4	△ 7	11
そ の 他 業 務 利 益	65	△ 43	108
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,462	262	12,200
人 件 費	6,249	27	6,222
物 件 費	5,209	216	4,993
税 金	1,003	18	985
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,122	907	5,215
コ ア 業 務 純 益	5,969	592	5,377
コア業務純益(除く投資信託解約益)	4,637	△ 57	4,694
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	109	180	△ 71
業 務 純 益	6,013	726	5,287
う ち 債 券 関 係 損 益	153	314	△ 161
臨 時 損 益	△ 509	△ 335	△ 174
う ち 株 式 等 関 係 損 益	172	328	△ 156
う ち 不 良 債 権 処 理 額	985	343	642
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	969	361	608
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	9	11	△ 2
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	—	—	—
そ の 他	7	△ 29	36
う ち 償 却 債 権 取 立 益	35	14	21
経 常 利 益	5,503	391	5,112
特 別 損 益	△ 1	16	△ 17
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	16	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損	1	△ 17	18
税 引 前 中 間 純 利 益	5,502	407	5,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,958	182	1,776
法 人 税 等 調 整 額	△ 212	△ 464	252
法 人 税 等 合 計	1,745	△ 283	2,028
中 間 純 利 益	3,756	690	3,066
与 信 関 連 費 用	1,059	510	549

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
連 結 粗 利 益	19,489	1,019	18,470
資 金 利 益	16,788	494	16,294
役 務 取 引 等 利 益	1,727	90	1,637
そ の 他 業 務 利 益	973	435	538
営 業 経 費	13,259	222	13,037
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,036	201	835
貸 出 金 償 却	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	97	119	△ 22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	921	115	806
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	9	11	△ 2
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	—	△ 17	17
そ の 他	7	△ 29	36
株 式 等 関 係 損 益	172	327	△ 155
そ の 他	633	△ 258	891
経 常 利 益	6,000	668	5,332
特 別 損 益	△ 1	21	△ 22
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,999	689	5,310
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,089	184	1,905
法 人 税 等 調 整 額	△ 210	△ 469	259
法 人 税 等 合 計	1,879	△ 285	2,164
中 間 純 利 益	4,120	974	3,146
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4	△ 3	7
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4,115	977	3,138
中 間 包 括 利 益	6,693	3,345	3,348

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
連 結 業 務 純 益	6,510	1,003	5,507

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	—	6
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 実質業務純益	6,122	907	5,215
職員一人当たり(千円)	4,193	616	3,577
(2) コア業務純益	5,969	592	5,377
職員一人当たり(千円)	4,088	400	3,688
(3) 業務純益	6,013	726	5,287
職員一人当たり(千円)	4,118	492	3,626

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△ 0.02	1.27
(イ) 貸出金利回	1.26	△ 0.02	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.24	0.02	1.22
(2) 資金調達原価(B)	0.80	△ 0.05	0.85
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.03	△ 0.14	0.17
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.45	0.04	0.41

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.22	△ 0.02	1.24
(イ) 貸出金利回	1.26	△ 0.02	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.02	1.16
(2) 資金調達原価(B)	0.79	△ 0.05	0.84
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.01	△ 0.11	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.42	0.03	0.39

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
債券関係損益	153	314	△ 161
売却益	172	55	117
償還益	—	—	—
売却損	11	△ 49	60
償還損	8	△ 211	219
償却	—	—	—
株式等関係損益	172	328	△ 156
売却益	393	△ 355	748
売却損	102	△ 79	181
償却	118	△ 605	723

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.36 %	0.02 %	0.08 %	8.34 %	8.28 %
(2) 自己資本額（コア資本）	140,196	3,470	5,389	136,726	134,807
(3) リスク・アセット	1,676,012	37,842	48,145	1,638,170	1,627,867

【単体】

（単位：％、百万円）

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.30 %	△ 0.01 %	0.09 %	8.31 %	8.21 %
(2) 自己資本額（コア資本）	138,485	3,001	5,600	135,484	132,885
(3) リスク・アセット	1,667,897	39,156	50,249	1,628,741	1,617,648

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
実質業務純益ベース	8.15	1.28	6.87
業務純益ベース	8.00	1.03	6.97
中間純利益ベース	5.00	0.96	4.04

$$(注) 1. ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

（期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。）

$$2. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

7. 役職員数および拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	1,443	54	3	1,389	1,440
国内本支店	96	—	—	96	96

（注） 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
- * 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2020年9月期末		2020年3月期末	2019年9月期末	
			2020年3月期末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	327	49	15	278	312
	延滞債権額	21,355	1,578	1,899	19,777	19,456
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 7	—	7	—
	貸出条件緩和債権額	13,130	3,428	1,275	9,702	11,855
	合計 (A)	34,813	5,048	3,189	29,765	31,624

貸出金残高(末残)	2,127,850	51,164	110,956	2,076,686	2,016,894
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	△ 0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.00	0.05	0.04	0.95	0.96
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.61	0.15	0.03	0.46	0.58
	合計	1.63	0.20	0.07	1.43	1.56

【連結】

(単位：百万円)

		2020年9月期末		2020年3月期末	2019年9月期末	
			2020年3月期末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	495	123	88	372	407
	延滞債権額	21,735	1,483	1,884	20,252	19,851
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 7	—	7	—
	貸出条件緩和債権額	13,168	3,436	1,267	9,732	11,901
	合計 (A)	35,399	5,035	3,240	30,364	32,159

貸出金残高(末残)	2,122,696	51,143	110,364	2,071,553	2,012,332
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	延滞債権額	1.02	0.05	0.04	0.97	0.98
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.16	0.03	0.46	0.59
	合計	1.66	0.20	0.07	1.46	1.59

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
貸倒引当金(B)	8,855	1,079	1,452	7,776	7,403
一般貸倒引当金	1,155	109	△23	1,046	1,178
個別貸倒引当金	7,699	969	1,475	6,730	6,224
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
貸倒引当金(B)	9,839	1,008	1,264	8,831	8,575
一般貸倒引当金	1,443	98	△13	1,345	1,456
個別貸倒引当金	8,395	910	1,276	7,485	7,119
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
引当率(B)/(A)	25.43	△0.69	2.02	26.12	23.41

【連結】

(単位：%)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
引当率(B)/(A)	27.79	△1.29	1.13	29.08	26.66

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,069	199	△ 105	3,870	4,174
危険債権	17,620	1,428	2,020	16,192	15,600
要管理債権	13,130	3,428	1,275	9,702	11,855
小計 (a)	34,821	5,056	3,191	29,765	31,630
正常債権	2,115,282	49,864	115,310	2,065,418	1,999,972
合計 (総与信)	2,150,103	54,920	118,501	2,095,183	2,031,602
開示債権の総与信に占める割合	1.61 %	0.19 %	0.06 %	1.42 %	1.55 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,558	166	△ 62	4,392	4,620
危険債権	17,683	1,438	2,035	16,245	15,648
要管理債権	13,168	3,436	1,267	9,732	11,901
小計 (a)	35,410	5,040	3,240	30,370	32,170
正常債権	2,127,356	49,679	114,353	2,077,677	2,013,003
合計 (総与信)	2,162,767	54,720	117,594	2,108,047	2,045,173
開示債権の総与信に占める割合	1.63 %	0.19 %	0.06 %	1.44 %	1.57 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
保全額 (b)	20,766	1,774	1,431	18,992	19,335
貸倒引当金	8,038	1,009	1,316	7,029	6,722
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,727	765	114	11,962	12,613

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	59.63	△ 4.17	△ 1.50	63.80	61.13
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
保全額 (b)	21,280	1,744	1,478	19,536	19,802
貸倒引当金	8,494	1,021	1,369	7,473	7,125
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,785	722	108	12,063	12,677

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	60.09	△ 4.23	△ 1.46	64.32	61.55
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末
累計額	1,970	1,931	1,890	1,887	1,853
(中間) 期末処理額	—	999	—	434	—

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2020年9月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	17,620	3,742	327	21,690
担保等の保全額 B	8,844	1,774	154	10,773
担保等で保全されていない額 C = A - B	8,776	1,968	173	10,917
個別貸倒引当金 D	5,420	1,968	173	7,561
引当率 D / C	61.75 %	100.00 %	100.00 %	69.25 %

<2020年3月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	16,192	3,592	278	20,063
担保等の保全額 B	8,031	1,823	203	10,058
担保等で保全されていない額 C = A - B	8,160	1,768	75	10,004
個別貸倒引当金 D	4,748	1,768	75	6,592
引当率 D / C	58.18 %	100.00 %	100.00 %	65.89 %

<2019年9月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	15,600	3,862	312	19,774
担保等の保全額 B	8,026	1,943	212	10,182
担保等で保全されていない額 C = A - B	7,574	1,919	99	9,592
個別貸倒引当金 D	4,178	1,919	99	6,197
引当率 D / C	55.16 %	100.00 %	100.00 %	64.60 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		2020年9月期末	2020年3月期末	2019年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	21億円	18億円	20億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	54億円	47億円	41億円
	引当率	無担保部分の61.75%	無担保部分の58.18%	無担保部分の55.16%
要注意先	要管理先	引当額	5億円	4億円
		引当率	債権額の3.45%	債権額の4.16%
	その他要注意先	引当額	5億円	4億円
		引当率	債権額の0.31%	債権額の0.31%
正 常 先	引当額	1億円	1億円	
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	2,150,103	100.00	2,095,183	100.00	2,031,602	100.00
非 分 類 額	1,998,695	92.95	1,954,823	93.30	1,902,153	93.62
分 類 額 合 計	151,407	7.04	140,360	6.69	129,449	6.37
うちⅡ分類	148,051	6.88	136,948	6.53	126,053	6.20
うちⅢ分類	3,356	0.15	3,412	0.16	3,395	0.16
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
破綻先	327	49	15	278	312
実質破綻先	3,742	150	△120	3,592	3,862
小計①	4,069	199	△105	3,870	4,174
破綻懸念先②	17,620	1,428	2,020	16,192	15,600
① + ②	21,690	1,627	1,916	20,063	19,774
要注意先③	176,651	26,350	37,164	150,301	139,487
要管理債権④	13,130	3,428	1,275	9,702	11,855
合計① + ② + ③	198,342	27,978	39,081	170,364	159,261

金融再生法開示債権 ① + ② + ④	34,821	5,056	3,191	29,765	31,630
------------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期	2020年3月期	
		2019年9月期	2019年9月期
前期末残高①	20,063	19,188	19,188
新規発生額②	2,609	1,521	3,533
正常先からの発生	444	646	722
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,146	654	1,465
要管理先からの発生	1,018	220	1,345
最終処理額③	981	935	2,659
直接償却	—	55	490
債権売却等	—	—	—
その他(回収、債務者の業況改善等)	981	879	2,169
当(中間)期末残高① + ② - ③	21,690	19,774	20,063

貸倒引当金純繰入額	1,078	536	941
一般貸倒引当金純繰入額	109	△71	△203
個別貸倒引当金純繰入額	969	608	1,145

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末
リスク管理債権	31,821	30,565	31,624	29,765	34,813
金融再生法開示債権	31,828	30,573	31,630	29,765	34,821

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	2018年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2021年3月期
譲渡債権額	0	0	—	—	—	—

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 3	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 30 10		全額引当 (4) —	全額引当 (16) —	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 40	21	100.00%	破綻先債権 3
実質破綻先 37								
破綻懸念先 176	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 99 43		必要額を 引当 (87) 33		危険債権 176	54	80.95%	延滞債権 213
要管理先 146								
要 注 意 先	7 138 担保等 30 信用 116		※()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 131	4	18.52%	3か月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 131
正常先 (国、地公体 を含む) 19,517					正常債権 21,152	6		
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (92)	Ⅳ分類 (16)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
21,501	19,986	1,480	33	—	21,501	87	59.63%	348

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,127,850	51,164	110,956	2,076,686	2,016,894
製造業	131,749	15,070	15,691	116,679	116,058
農業、林業	35,411	414	2,489	34,997	32,922
漁業	4,040	△ 1,006	△ 407	5,046	4,447
鉱業、採石業、砂利採取業	631	△ 98	42	729	589
建設業	55,019	6,630	8,473	48,389	46,546
電気・ガス・熱供給・水道業	65,500	1,326	684	64,174	64,816
情報通信業	12,208	△ 448	△ 609	12,656	12,817
運輸業、郵便業	44,913	2,301	3,116	42,612	41,797
卸売業、小売業	148,918	10,549	11,623	138,369	137,295
金融業、保険業	39,142	1,849	2,099	37,293	37,043
不動産業、物品賃貸業	339,352	1,622	7,753	337,730	331,599
学術研究、専門・技術サービス業	9,175	1,791	2,409	7,384	6,766
宿泊業、飲食サービス業	26,802	5,342	6,342	21,460	20,460
生活関連サービス業、娯楽業	27,164	5,793	5,972	21,371	21,192
教育、学習支援業	9,238	246	589	8,992	8,649
医療、福祉	187,541	20,776	24,933	166,765	162,608
その他サービス業	35,935	5,337	5,619	30,598	30,316
地方公共団体	248,805	△ 45,518	△ 25,864	294,323	274,669
その他	706,307	19,188	40,002	687,119	666,305

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,813	5,048	3,189	29,765	31,624
製造業	3,014	331	613	2,683	2,401
農業、林業	848	26	△ 2	822	850
漁業	—	—	△ 0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	931	255	△ 1,338	676	2,269
電気・ガス・熱供給・水道業	2,688	2,688	2,353	—	335
情報通信業	6	△ 18	△ 19	24	25
運輸業、郵便業	174	37	24	137	150
卸売業、小売業	7,765	459	760	7,306	7,005
金融業、保険業	104	△ 7	△ 9	111	113
不動産業、物品賃貸業	3,531	△ 333	△ 324	3,864	3,855
学術研究、専門・技術サービス業	85	△ 5	△ 32	90	117
宿泊業、飲食サービス業	1,836	391	407	1,445	1,429
生活関連サービス業、娯楽業	1,197	583	590	614	607
教育、学習支援業	1,199	994	994	205	205
医療、福祉	9,157	△ 215	△ 260	9,372	9,417
その他サービス業	439	3	△ 80	436	519
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,832	△ 143	△ 487	1,975	2,319

③ 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,821	5,056	3,191	29,765	31,630
製造業	3,016	331	613	2,685	2,403
農業、林業	851	26	△ 3	825	854
漁業	—	—	△ 0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	931	255	△ 1,338	676	2,269
電気・ガス・熱供給・水道業	2,688	2,688	2,353	—	335
情報通信業	6	△ 18	△ 19	24	25
運輸業、郵便業	174	37	24	137	150
卸売業、小売業	7,766	459	761	7,307	7,005
金融業、保険業	104	△ 7	△ 9	111	113
不動産業、物品賃貸業	3,532	△ 324	△ 323	3,856	3,855
学術研究、専門・技術サービス業	86	△ 5	△ 31	91	117
宿泊業、飲食サービス業	1,836	391	406	1,445	1,430
生活関連サービス業、娯楽業	1,197	583	590	614	607
教育、学習支援業	1,199	994	994	205	205
医療、福祉	9,157	△ 215	△ 261	9,372	9,418
その他サービス業	439	3	△ 80	436	519
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,832	△ 143	△ 487	1,975	2,319

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
消費者ローン残高	735,589	17,342	36,260	718,247	699,329
うち住宅ローン残高	685,573	18,594	37,023	666,979	648,550
うちその他ローン残高	50,016	△ 1,252	△ 763	51,268	50,779

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
総貸出金残高	2,127,850	51,164	110,956	2,076,686	2,016,894
中小企業等貸出金残高	1,707,339	84,741	118,135	1,622,598	1,589,204
中小企業等貸出金比率	80.23 %	2.10 %	1.44 %	78.13 %	78.79 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
融資残高	113,918	74,300	73,558	39,618	40,360

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末		2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
融資残高	5,657	△ 80	550	5,737	5,107

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比		
パ ナ マ	1,078	△ 59	△ 118	1,137
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	1,078	△ 59	△ 118	1,137
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比		
ア メ リ カ 合 衆 国	1,000	—	—	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
カ ナ ダ	806	19	100	787
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	1,806	19	100	1,787
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
預 金 (未 残)	2,721,258	127,599	180,062	2,593,659	2,541,196
(平 残)	2,694,722	134,079	114,545	2,560,643	2,580,177
貸 出 金 (未 残)	2,127,850	51,164	110,956	2,076,686	2,016,894
(平 残)	2,087,916	68,925	87,099	2,018,991	2,000,817

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
個 人	1,626,022	71,008	77,149	1,555,014	1,548,873
流動性	1,112,930	83,462	95,096	1,029,468	1,017,834
定期性	513,092	△ 12,454	△ 17,947	525,546	531,039
法 人	784,910	37,746	26,068	747,164	758,842
流動性	618,595	61,786	67,044	556,809	551,551
定期性	166,315	△ 24,040	△ 40,976	190,355	207,291

<参考> 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末			2020年3月期末	2019年9月期末
		2020年3月期末比	2019年9月期末比		
投 資 信 託	45,909	7,157	1,662	38,752	44,247
うち個人	40,057	6,587	1,978	33,470	38,079
公 共 債 等 債 券	56,300	1,948	18,441	54,352	37,859
うち個人	44,777	887	16,465	43,890	28,312
保 険	363,782	16,540	29,213	347,242	334,569
合 計	465,992	25,644	49,315	440,348	416,677

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月期末			2020年3月期末			2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	25	25	0	37	37	0	49	50	0
	小 計	25	25	0	37	37	0	49	50	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		25	25	0	37	37	0	49	50	0

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月期末			2020年3月期末			2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	22,605	14,812	7,793	15,607	10,371	5,235	29,499	18,357	11,141
	債 券	389,310	385,274	4,035	368,888	364,476	4,412	454,803	446,579	8,224
	国 債	123,909	122,395	1,513	156,504	154,341	2,163	204,772	200,219	4,552
	地方債	207,488	205,749	1,739	129,727	128,479	1,247	161,083	158,904	2,178
	社 債	57,911	57,129	782	82,656	81,655	1,001	88,947	87,455	1,492
	その他	99,351	94,897	4,453	72,806	68,541	4,265	101,219	95,775	5,443
	小 計	511,266	494,984	16,282	457,302	443,389	13,913	585,522	560,713	24,809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,690	14,351	△2,661	11,287	14,354	△3,067	10,908	13,330	△2,422
	債 券	68,418	69,336	△917	84,760	85,584	△824	23,805	24,142	△336
	国 債	20,922	21,360	△438	15,513	15,748	△235	5,099	5,135	△35
	地方債	31,125	31,183	△58	57,430	57,653	△222	10,474	10,490	△16
	社 債	16,371	16,791	△420	11,816	12,182	△366	8,231	8,516	△284
	その他	38,449	39,842	△1,393	35,111	37,037	△1,926	23,775	25,175	△1,399
	小 計	118,558	123,530	△4,972	131,159	136,977	△5,818	58,488	62,648	△4,159
合 計		629,825	618,515	11,310	588,461	580,366	8,095	644,011	623,361	20,649

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月期末			2020年3月期末			2019年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	29,788	△330	△330	31,160	△382	△382	32,192	△534	△534
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			△330	△330		△382	△382		△534	△534

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月期末			2020年3月期末			2019年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	2,119	6	6	2,140	△32	△32	2,132	△27	△27
	為替予約	7,543	18	18	8,958	△9	△9	4,111	19	19
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			25	25		△41	△41		△8	△8

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	106,551	110,713	112,852	116,614	119,509

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	106,722	110,318	112,528	115,665	118,919

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	2021年3月期予想		2021年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	450	450	225	225
一般貸倒引当金繰入額	0	0	1	△0
不良債権処理額	20	20	9	10
経常利益	100	100	55	50
当期(中間)純利益	70	70	37	35
業務純益	112	112	60	52
実質業務純益	112	112	61	51
コア業務純益	110	110	59	50

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2021年3月期予想」および「2021年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2020年5月13日公表の2019年度決算発表時における見込み計数であります。

以上

2021年3月期 第2四半期決算について

2020年11月11日



2020年9月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2019年 9月期 (1)	2020年 9月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	227.5	225.9	▲1.6
コア業務粗利益 ②	175.7	184.3	8.6
資金利益	162.9	167.9	5.0
役務取引等利益	14.6	15.5	0.9
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲1.8	0.8	2.6
経費 ③	122.0	124.6	2.6
人件費	62.2	62.4	0.2
物件費	49.9	52.0	2.1
コア業務純益 (②-③) ④	53.7	59.6	5.9
除く投資信託解約益	46.9	46.3	▲0.6
与信関連費用 ⑤	5.4	10.5	5.1
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	5.3	10.7	5.4
償却債権取立益	0.2	0.3	0.1
有価証券に関する損益 ⑥	▲3.1	3.2	6.3
債券関係損益	▲1.6	1.5	3.1
株式等関係損益	▲1.5	1.7	3.2
その他臨時損益 ⑦	5.9	2.7	▲3.2
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	51.1	55.0	3.9
特別損益	▲0.1	▲0.0	0.1
税引前中間純利益	50.9	55.0	4.1
法人税等合計	20.2	17.4	▲2.8
中間純利益 ⑨	30.6	37.5	6.9

2020年9月期決算の概要

- 当中間期は、2006年9月期以来、14期ぶりの減収増益決算となりました。
- 事業会社の売上高に相当する経常収益は、株式等売却益が減少したことから前年同期比1.6億円減少しました。
- 経常利益は、貸出金利息を中心として資金利益が増加し、また、債券や株式など有価証券に関する損益が改善したことから、前年同期比3.9億円増加しました。

① 経常収益

2019年9月期比 ▲1.6億円
(2期連続の減収)

- (a)有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息の増加で資金運用収益が増加。
(b)預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
(c)株式等売却益および雑益の減少でその他経常収益が減少。

② コア業務粗利益

2019年9月期比 +8.6億円

- (a)資金運用収益の増加に加え、債券貸借取引支払利息の減少で資金利益が増加。
(b)預り資産手数料など、役務取引等収益が増加したことから役務取引等利益が増加。
(c)金融派生商品損益の改善によりその他業務利益（債券関係損益除く）が増加。

④ コア業務純益

2019年9月期比 +5.9億円

- (a)コア業務粗利益が増加。

⑧ 経常利益

2019年9月期比 +3.9億円
(2018年9月期以来2期ぶりの増益)

- (a)与信関連費用が増加し、その他臨時損益が減少したものの、コア業務純益および有価証券に関する損益が増加。

⑨ 中間純利益

2019年9月期比 +6.9億円
(2018年9月期以来2期ぶりの増益)

減収・増益の要因

(単位：億円)

経常収益 ▲1.6

減収要因

資金運用収益		+1.7
貸出金利息	事業性貸出金利息	+3.6
	個人向け貸出金利息	+1.0
	公共貸出金利息	▲1.4
有価証券利息配当金		▲1.4
役員取引等収益		+1.5
その他業務収益		+0.8
その他経常収益		▲5.6

減収要因

・資金運用収益

貸出金利息 +3.2億円
 (増収要因) 事業性貸出金利息+3.6億円、個人向け貸出金利息+1.0億円
 (減収要因) 公共貸出金利息▲1.4億円
 有価証券利息配当金 ▲1.4億円
 (増収要因) 外国証券利息・その他証券利息+4.6億円 (投資信託解約益+6.4億円)
 (減収要因) 国債・地方債利息▲3.1億円、社債利息▲1.1億円
 株式配当金▲1.8億円

・役員取引等収益

(増収要因) 預り資産手数料+0.8億円、ソリューション手数料+0.3億円

・その他業務収益

(増収要因) 外国為替売買益+0.2億円、国債等債券売却益+0.5億円

・その他経常収益

(増収要因) 金銭の信託運用益+0.5億円
 (減収要因) 株式等売却益▲3.5億円、雑益▲2.8億円

経常利益 +3.9

増益要因

コア業務純益		+5.9
与信関連費用		+5.1
有価証券に関する損益		+6.3
その他臨時損益		▲3.2

増益要因

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益+5.0億円、役員取引等利益+0.9億円
 その他業務利益 (債券関係損益除く) +2.6億円
 (減益要因) 経費+2.6億円

・与信関連費用

(減益要因) 貸倒引当金繰入額+5.4億円

・有価証券に関する損益

(増益要因) 債券関係損益+3.1億円、株式等関係損益+3.2億円

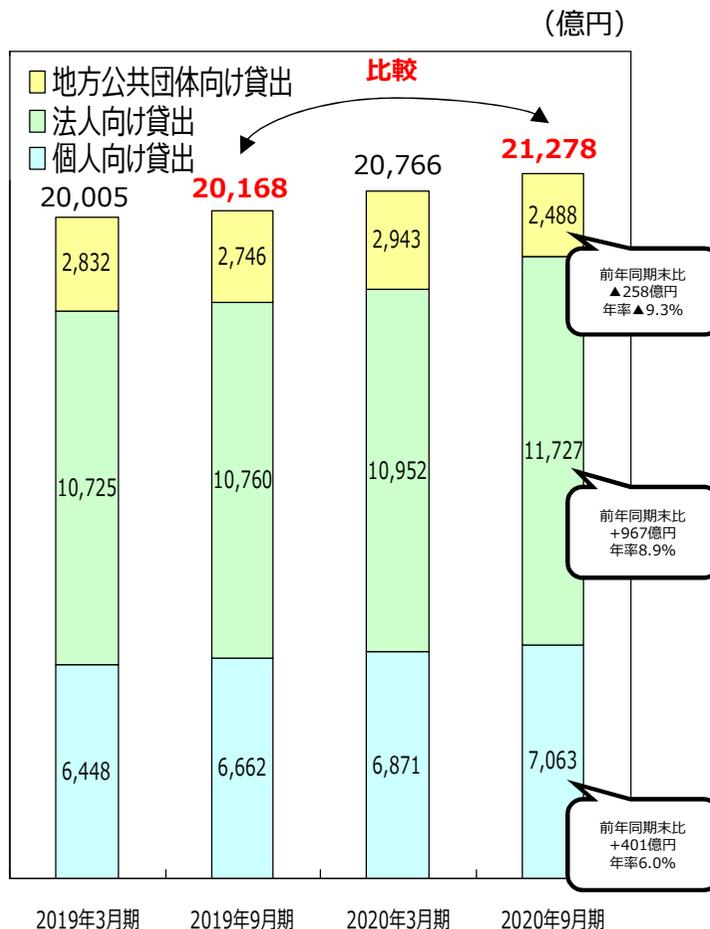
・その他臨時損益

(増益要因) 金銭の信託運用損益+0.5億円
 (減益要因) 退職給付費用+0.8億円、雑益▲2.8億円

貸出金の状況①

- 1.対象別残高は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる資金繰り支援により、法人向け貸出が前年同期末比8.9%、967億円の増加。住宅ローン残高が増加したことにより、個人向け貸出が同6.0%、401億円の増加。
- 2.対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲17.4%、前年同期比140百万円減少したものの、個人向けが同1.8%、101百万円増加、法人向けが同5.3%、363百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

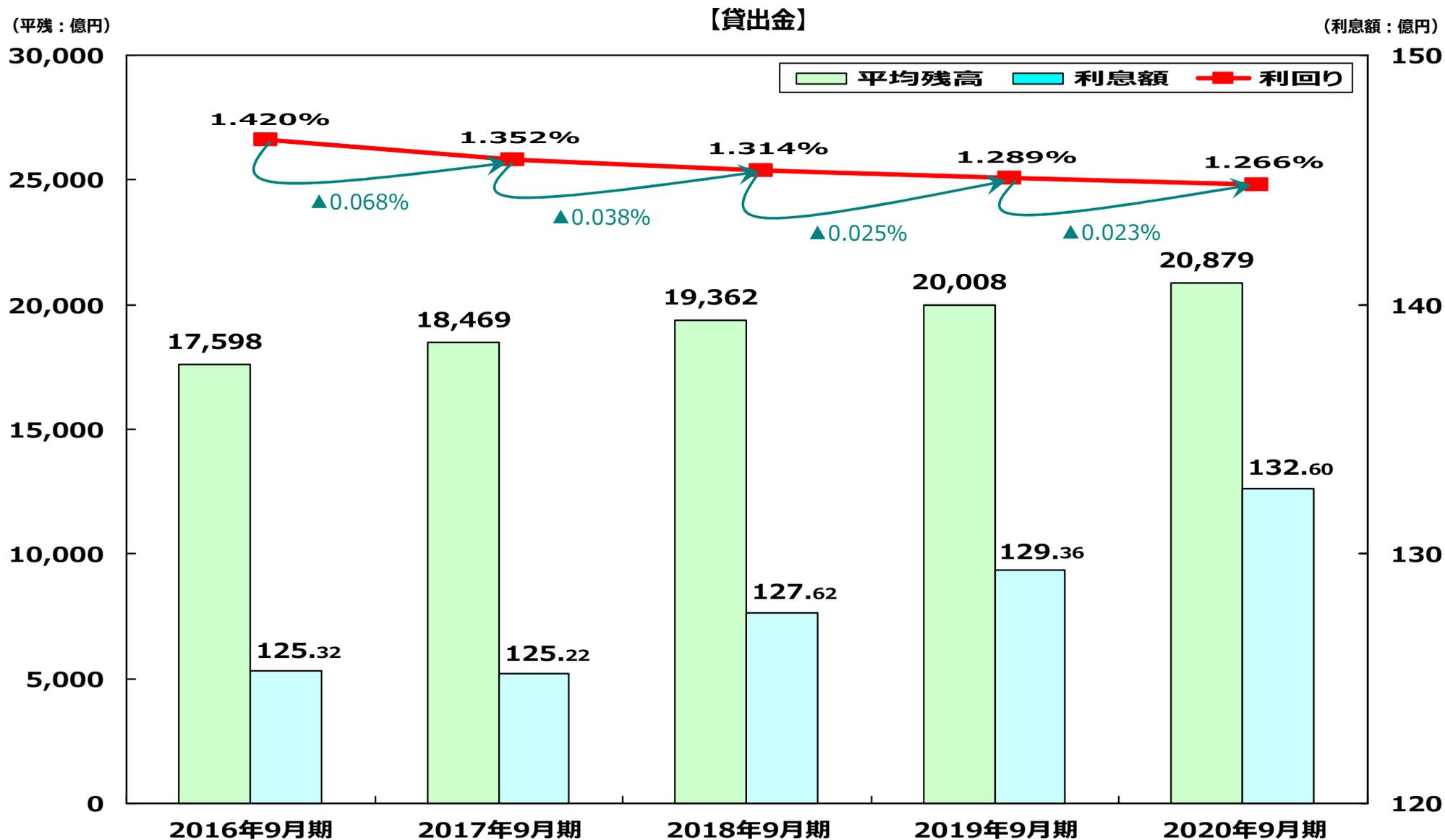
	2019年9月期	2020年9月期	増減
個人向け貸出	5,398	5,499	+ 101 (+1.8%)
法人向け貸出	6,735	7,098	+ 363 (+5.3%)
地方公共団体向け貸出	803	663	▲ 140 (▲17.4%)
合計	12,936	13,260	+ 324 (+2.5%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	17,073億円
コロナ禍の資金繰り支援の他、住宅ローンを中心とした個人向け貸出や、医療向けの大口設備貸出も奏功し、ほぼ全業種において残高増加。前年同期比1,181億円増加（年率7.4%）。	
アグリ関連貸出残高	770億円
農業部門（野菜）における大型設備投資案件をはじめ、コロナ禍におけるセーフティネット資金関連融資の伸長により残高堅調に推移中（年率3.4%）。	
医療・介護貸出残高	1,875億円
宮崎市内の病院移転建て替えにかかる大口案件対応や新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付の実行増加により過去最高残高を更新（年率15.3%）。	
アパートローン等残高	2,422億円
アパートや収益物件の建替え需要を中心に増加（前年同期比69億円増加、年率2.9%）。但し、前年同期の増加率6.4%に比べ、増加ペースは鈍化。	
住宅ローン貸出残高	6,490億円
住まいのプラザを中心に業者営業強化。前年同期比414億円増加（年率6.8%）。	
消費者ローン貸出残高	500億円
コロナ禍による個人の資金需要落込みを受けて、前年同期比8億円減少（年率▲1.5%）。	

貸出金の状況② 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

1. 貸出金の平均残高は新型コロナウイルス感染症対策として事業者向け資金繰り支援を積極的に行ったことにより前年同期比871億円増加し2兆879億円（年率4.3%）。利回りは、同0.023ポイント低下し1.266%。



与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用については一般貸倒引当金繰入額および不良債権処理額が増加したことから、前年同期比5.1億円増加し10.5億円。
- 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比51億円増加し348億円。不良債権比率は前期末比0.19ポイント上昇の1.61%。

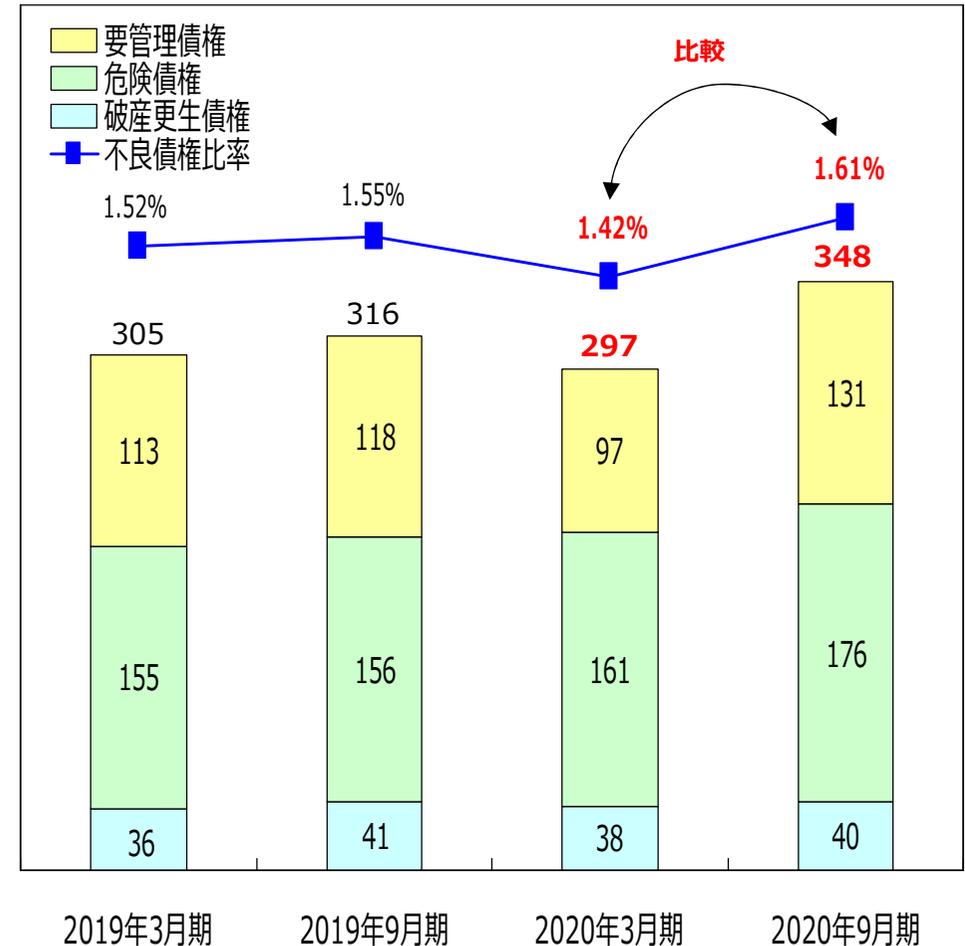
与信関連費用の推移

(億円)

	2019年 9月期	2020年 9月期	増減
与信関連費用 (①+②-③-④)	5.4	10.5	+5.1
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲0.7	1.0	+1.7
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	6.4	9.8	+3.4
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
償却債権取立益 ④	0.2	0.3	+0.1

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



役務取引等収益①

1. 預り資産手数料は投資信託関連手数料が増加し、前年同期比79百万円増加。ソリューション手数料はM&A関連手数料が増加したことから前年同期比34百万円増加。
2. 預り資産販売額は投資信託および生命保険販売額が増加したものの、公共債等債券販売額が減少したことから前年同期比43億円減少。

役務取引等収益の内訳

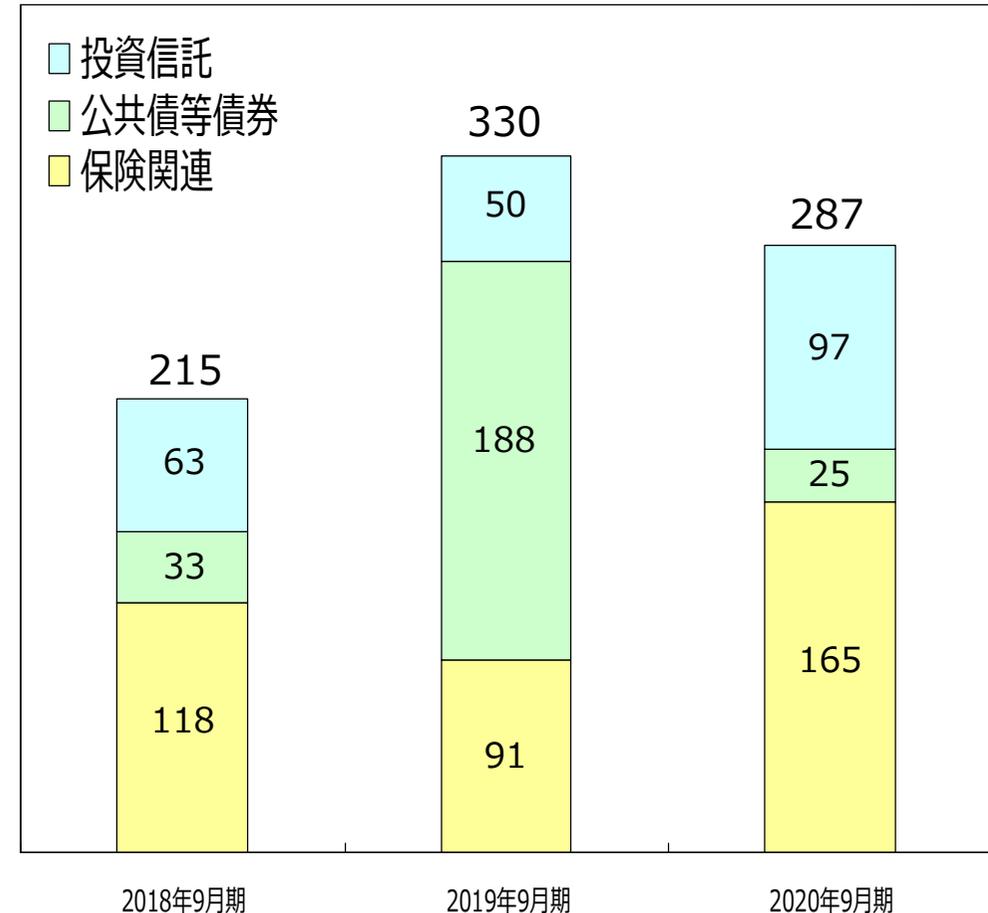
(百万円)

	2019年 9月期	2020年 9月期	増減
役務取引等収益	3,941	4,099	+ 158
預り資産手数料	763	842	+ 79
投資信託関連手数料	229	343	+ 114
公共債等債券手数料	51	16	▲35
保険関連手数料	483	483	0
ソリューション手数料 (※)	173	207	+ 34
その他 (為替手数料等)	3,005	3,050	+ 45

(※) 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

預り資産販売額

(億円)



役務取引等収益②

- ソリューション手数料は事業承継関連手数料が減少したものの、M&A関連手数料および私募債引受手数料が増加したことから、前年同期比34百万円増加し207百万円。
- 私募債の引受件数が減少したものの、M&Aや事業承継の成約件数が増加し、全体の成約件数は、前年同期比7件増加の68件。

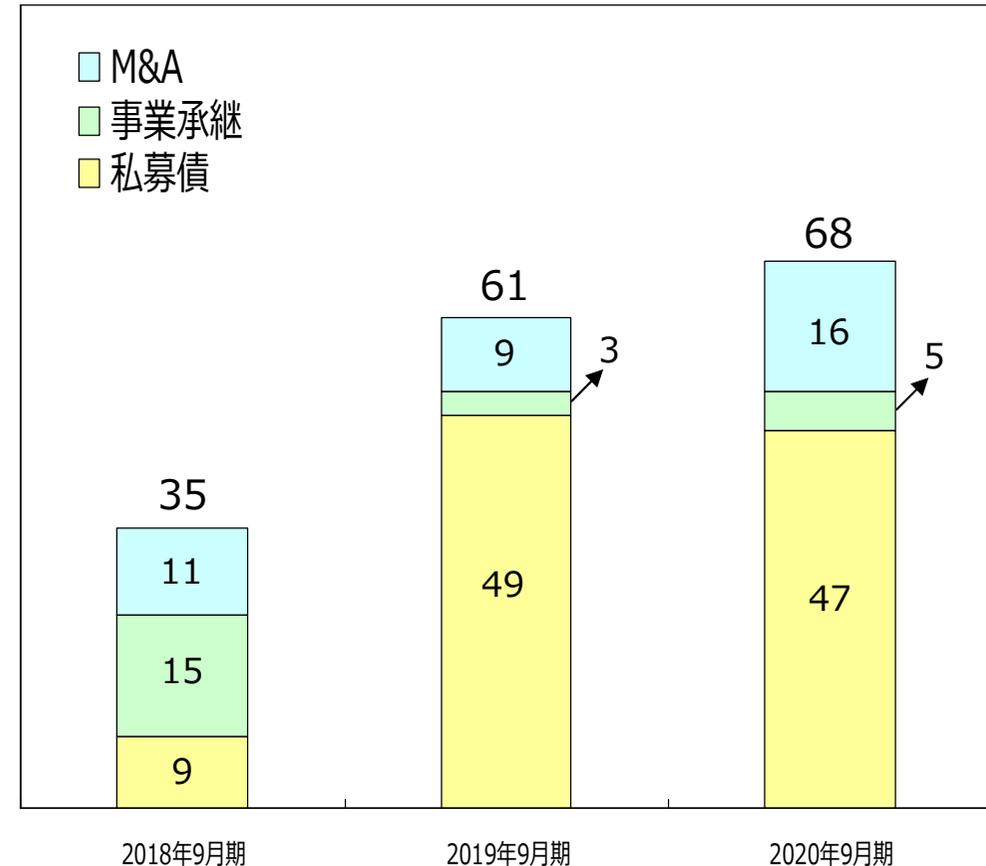
ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2018年 9月期	2019年 9月期 ①	2020年 9月期 ②	増減 ② - ①
ソリューション手数料	128	173	207	+ 34
うちM&A関連手数料	105	70	110	+ 40
うち事業承継関連手数料	3	4	1	▲ 3
うち私募債引受手数料	9	68	70	+ 2

事業承継・M&A・私募債 成約件数

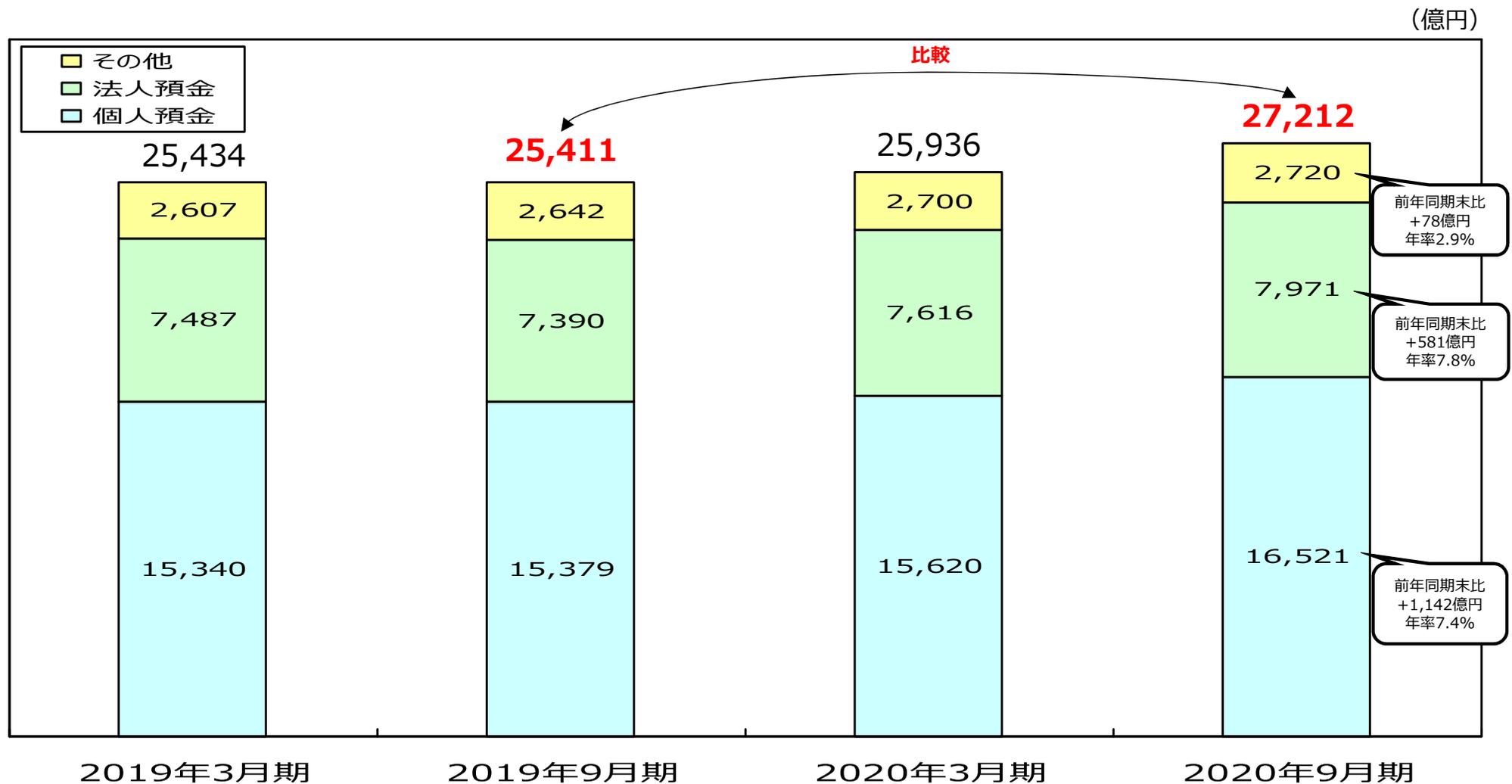
(件数)



(※) 事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数、私募債は引受件数

1. 預金残高は堅調に推移し、前年同期末比1,801億円増加し2兆7,212億円。

対象別残高の推移

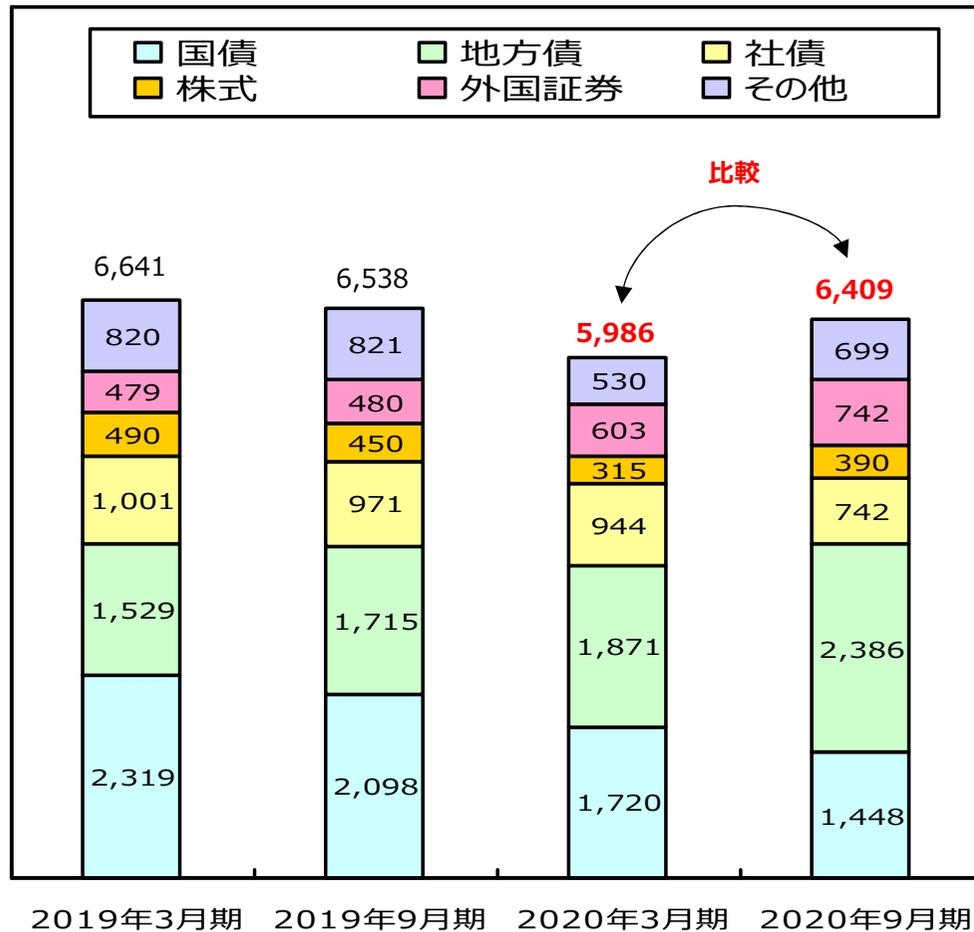


有価証券の状況①

- 1.残高は、地方債や外国証券が増加したことから、前期末比423億円増加し6,409億円。
- 2.評価益は、株式や外国証券が増加したことから、前期末比33億円増加し113億円。

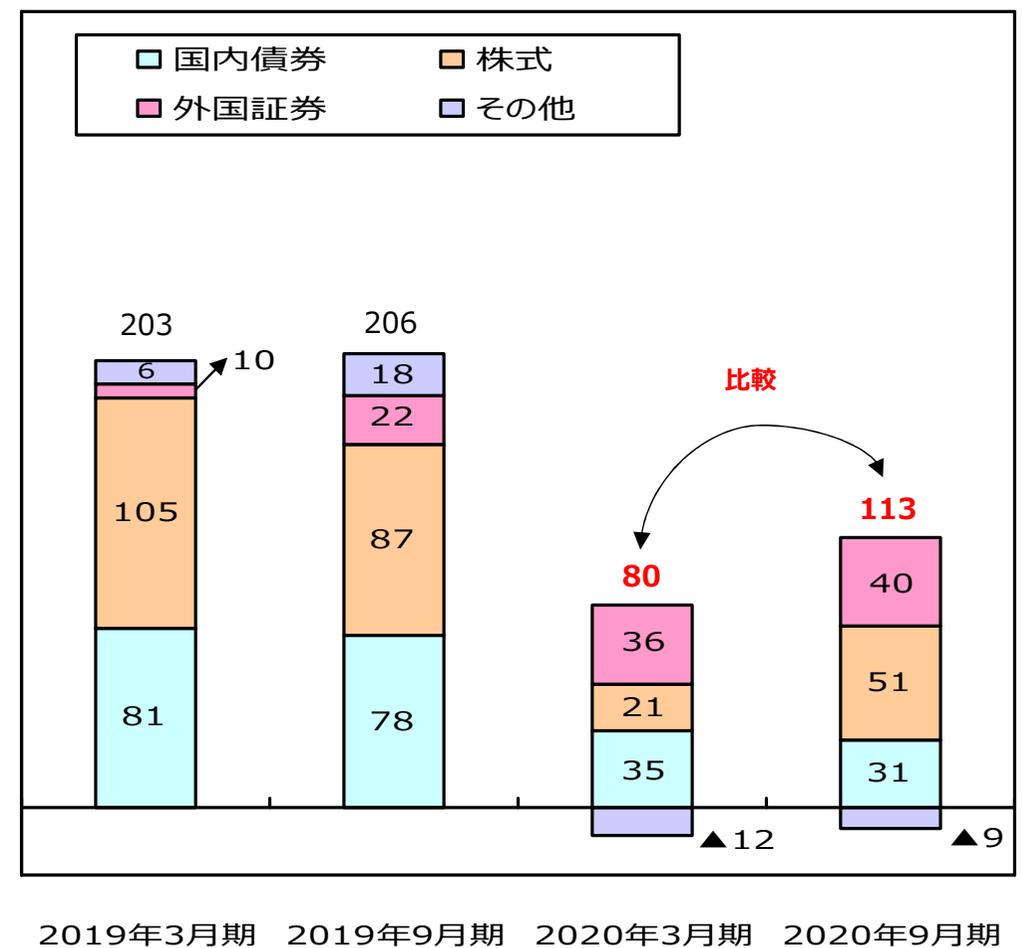
残高の推移

(億円)

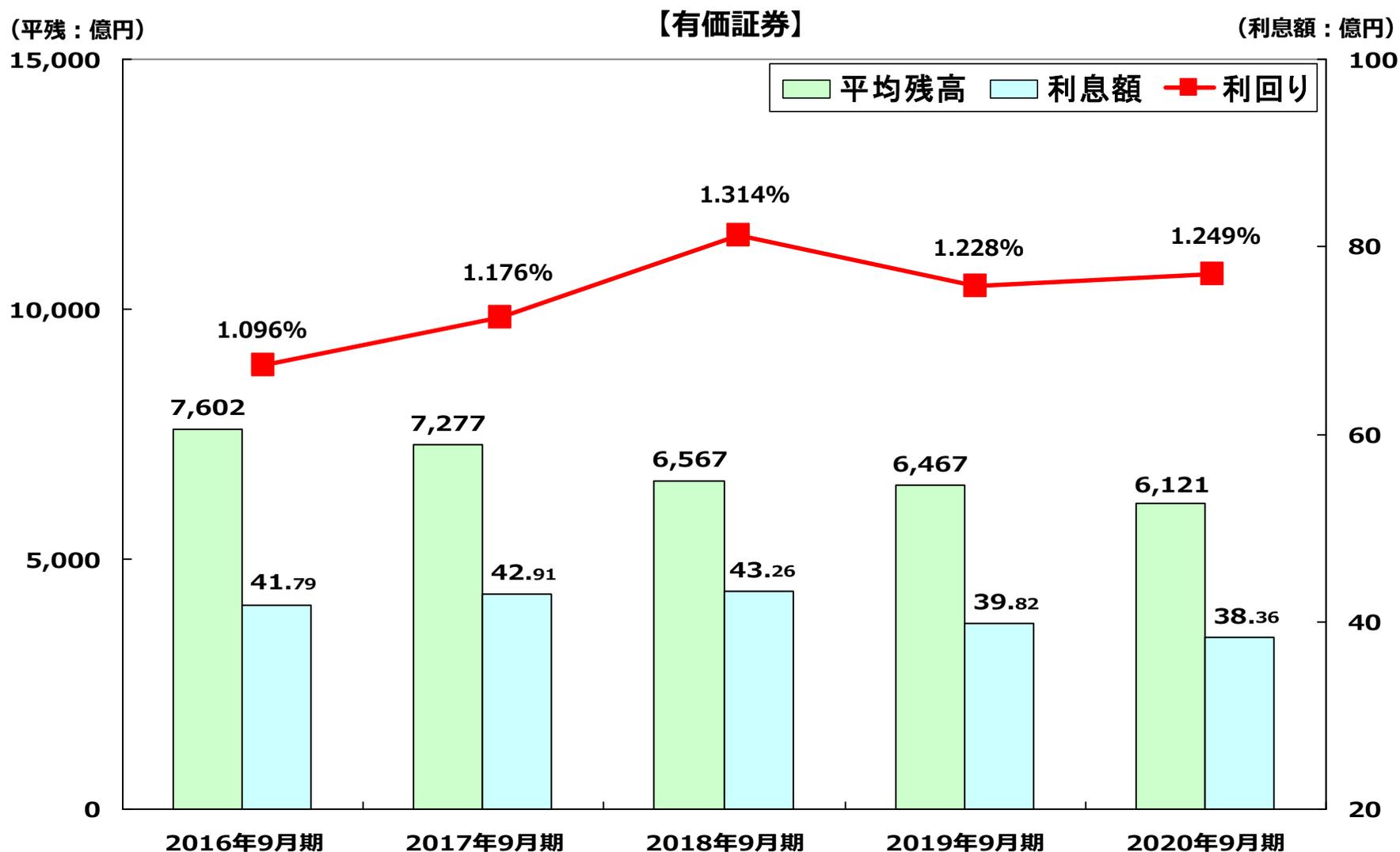


評価益の推移

(億円)



1.有価証券平残は、前年同期に比べ346億円減少して6,121億円。利回りは同0.021ポイント上昇して1.249%。

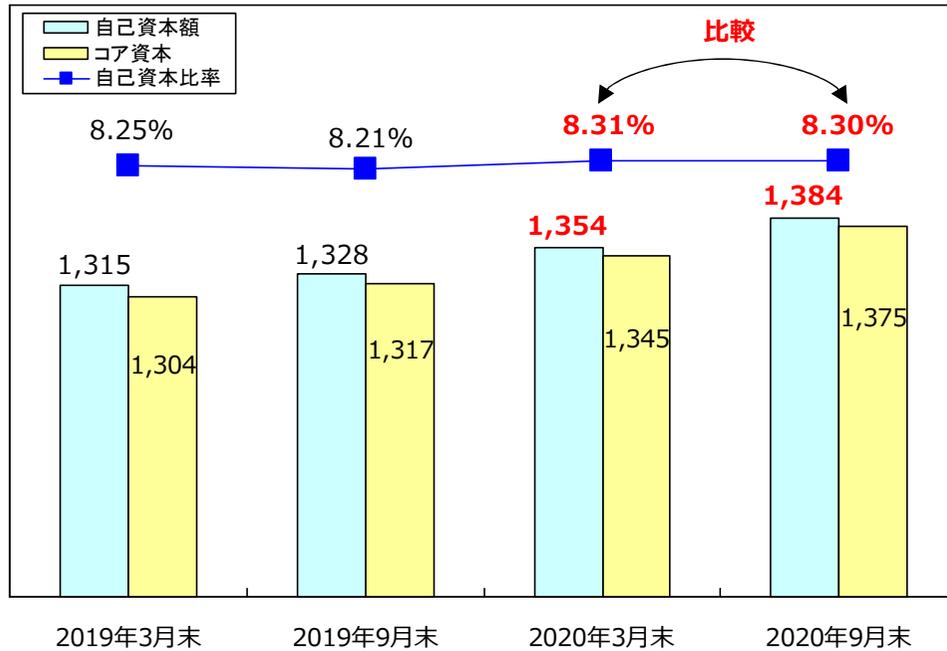


自己資本・ROEの状況

- 1.自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金および有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.01ポイント低下し、8.30%。
- 2.ROEは、中間純利益が増加したことから前年同期比0.96ポイント上昇し、5.00%。

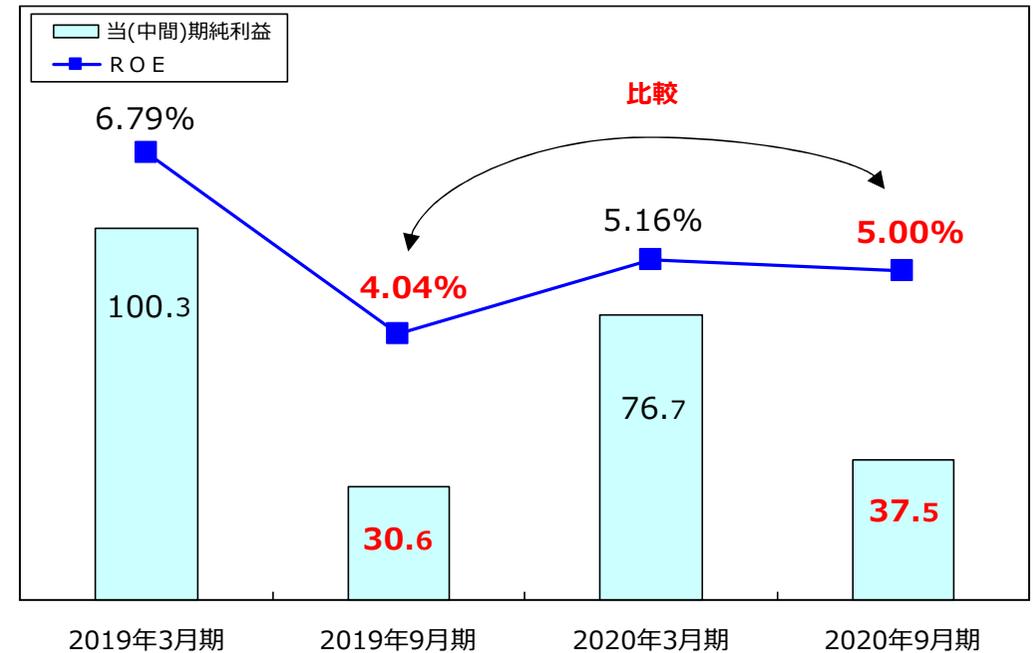
自己資本額および自己資本比率の推移

(億円)



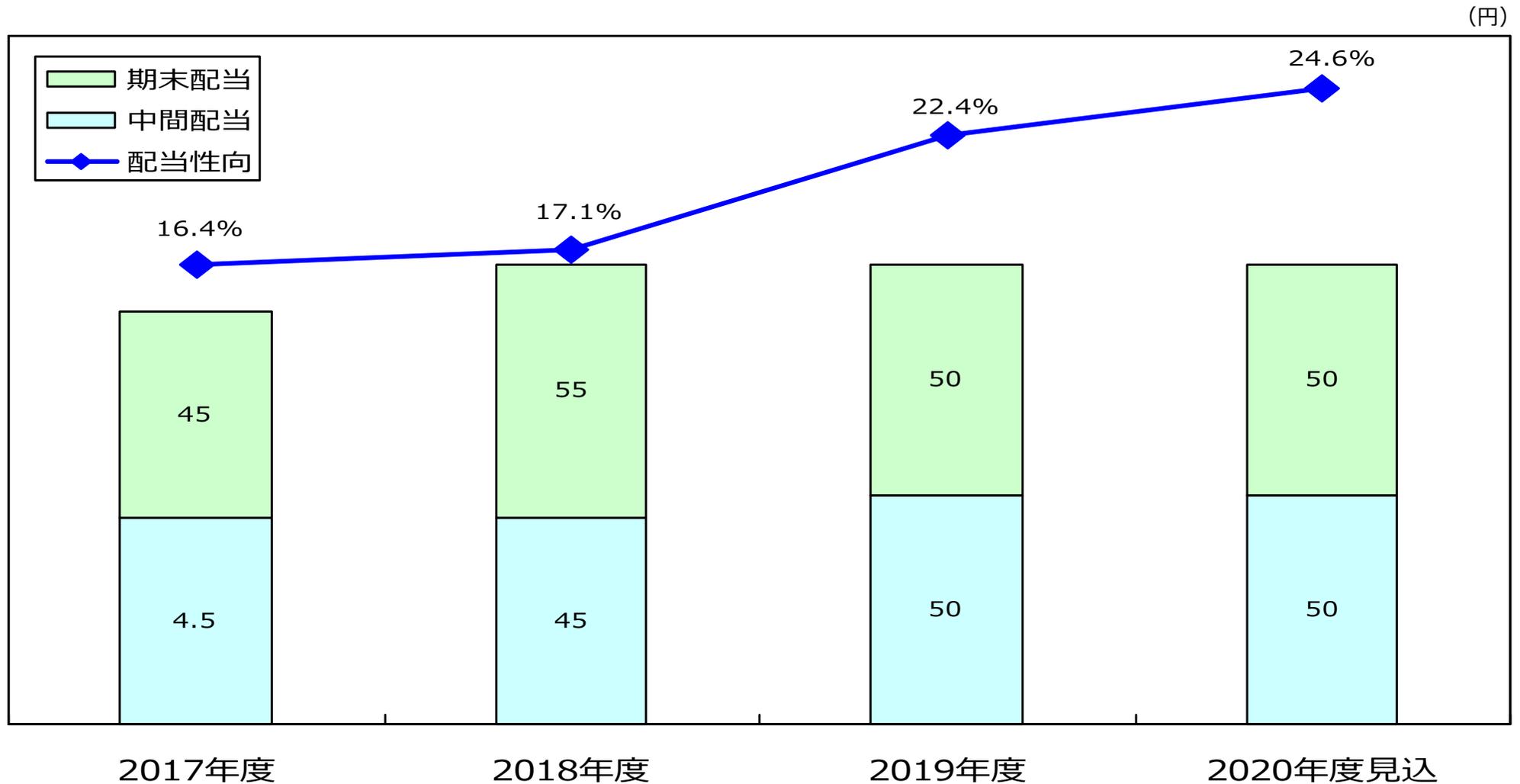
ROEの推移

(億円)



$$\text{ROE} = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

1. 2020年度中間配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
 2. 2020年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり50円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



2021年3月期決算 通期業績予想

	2020年3月期 実績①	2021年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	501億円	450億円	▲51億円
一般貸倒引当金繰入額	▲2億円	0億円	+2億円
不良債権処理額	15億円	20億円	+5億円
経常利益	110億円	100億円	▲10億円
当期純利益	76億円	70億円	▲6億円

中期経営計画「With You」

中期経営計画指標		2020年9月期 実績	2021年3月期 (通期計画)	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する進捗率 (2020年9月期)
収益性	経常収益(※1)	225億円	450億円	1,350億円	16.6% / 標準進捗率16.6%
	経常利益(※1)	55億円	100億円	300億円	18.3% / 標準進捗率16.6%
	ROE	5.00%	4.53%	4.5%以上	○
効率性	OHR(※2)	67.61%	69.71%	69%未満	○
健全性	自己資本比率	8.30%	8.10%	8%以上	○
成長性	総預金残高	27,212億円	26,010億円	27,000億円	○
	総貸出金残高	21,278億円	20,770億円	21,600億円	△

(※1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3ヵ年累計

(※2) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

新型コロナウイルスの感染拡大への対応

事業者さま向け相談窓口・休日相談窓口を設置し、融資手続きの柔軟な対応を強化するなど、影響を受けられたお客さまの相談に迅速に対応しました。



第8回バンクオブザイヤー 「地域貢献大賞」受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する、第8回バンクオブザイヤーにて、地域に最も貢献した銀行に授与される「地域貢献大賞」を受賞しました。



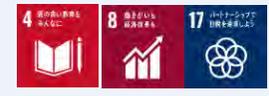
ビジネスプランコンテスト開催

女性や若者の新たなビジネスへのチャレンジを支援し、地方創生や女性活躍推進につなげることを目的に、ビジネスプランコンテストを開催しました。今年度もたくさんの応募があり、熱のこもったプレゼンが行われました。



夢逢いファームの取り組み

夢逢いファーム富吉農場で、希少な「アボカドハチミツ」が収穫されました。また、包括連携協定を締結している宮崎大宮高等学校の学生が、富吉農場でフィールドワークを行い、夢逢いファームの目的や取り組みを知ることにより、金融リテラシーの理解を深めました。



「大淀川クリーンアップ2020」への参加

毎年7月の河川愛護月間にあわせて開催される「大淀川クリーンアップ2020」に宮崎地区の役職員約200名が参加し、清掃活動に取り組み、地元の環境保全に努めました。



ペーパーレスの取り組み

住宅ローン業務および預り資産業務において、タブレットでの受付を開始しました。ITを活用した業務の効率化を行うとともに、ペーパーレス化により地球環境の保護に努めています。



電気自動車・プラグインハイブリット自動車の導入

温室効果ガス排出量の削減を目的として、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車を導入しました。2021年度までに車両14台を順次入れ替える予定です。



脱炭素へ向けた取り組み

環境省・地銀4行と締結した「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の取り組みの一環として、CO₂の削減を目的に、お客さまに粗品を配布する際に使用する「ポリ袋」を廃止しました。粗品についても当行独自で、順次、環境配慮型への商品に転換しています。



みやぎん寄付型私募債 「感謝とエールを込めて」取り扱い開始

新型コロナウイルス感染症と最前線で闘う「医療従事者」や感染防止に奮闘されている「介護従事者」の活動を支援するため、引受手数料の一部を対象の団体に寄付するみやぎん寄付型私募債「感謝とエールを込めて」の取り扱いを開始しました。



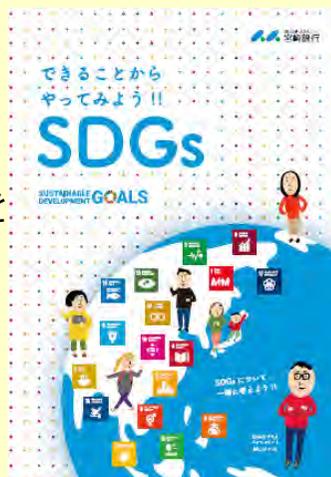
宮崎県医師会へ寄付

新型コロナウイルス感染症対策支援として、医療従事者の安全確保や医療活動に役立てていただくことを目的に、公益社団法人宮崎県医師会へ1,000万円の寄付を行いました。



地域へのSDGsの普及に向けた取り組み

SDGsの普及を目的に、お客さま向けのパンフレットを作成しました。今後は地域ごとにお客さまセミナーを開催するなど、SDGsの普及に向けた取り組みを強化していきます。



地産地消の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を応援するため、地産地消に取り組んでいます。県産の花弁やお取引先の商品の購入のほか、地元の飲食業者を応援するため、昼食時にはお弁当を注文するなど、積極的な取り組みを行っています。

